



平成 26 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 16 日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 比佐 泰 TEL 03-3846-2651

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 3 月 27 日 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 3 月 30 日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期	6,172	11.7	△91	—	△238	—	△209	—
25 年 12 月期	5,525	△14.4	△287	—	△311	—	△359	—

(注) 包括利益 26 年 12 月期 △283 百万円 (—%) 25 年 12 月期 △244 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 12 月期	△1.84	—	△17.0	△4.5	△1.5
25 年 12 月期	△5.58	—	△75.0	△6.6	△5.2

(参考) 持分法投資損益 26 年 12 月期 9 百万円 25 年 12 月期 17 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 12 月期	5,747	1,950	33.2	15.35
25 年 12 月期	4,765	586	11.7	7.79

(参考) 自己資本 26 年 12 月期 1,909 百万円 25 年 12 月期 555 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 12 月期	△265	71	1,122	1,662
25 年 12 月期	△96	6	349	714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	3,180	2.5	60	—	45	—	60	—	0.48
通期	6,300	2.1	110	—	85	—	80	—	0.64

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） ， 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	124,569,611株	25年12月期	71,397,587株
② 期末自己株式数	26年12月期	132,826株	25年12月期	122,843株
③ 期中平均株式数	26年12月期	113,853,985株	25年12月期	64,389,858株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,656	5.4	△56	—	△219	—	△148	—
25年12月期	5,365	△13.8	△272	—	△323	—	△428	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期	△1.30	—	—	—
25年12月期	△6.66	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年12月期	5,477	—	1,734	—	31.7	13.94	—	
25年12月期	4,493	—	325	—	7.2	4.56	—	

（参考）自己資本 26年12月期 1,734百万円 25年12月期 325百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,050	4.7	25	—	56	—	0.45	—
通期	6,050	7.0	45	—	67	—	0.54	—

※監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策などの影響により、企業収益の改善や雇用環境の好転がみられるなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げの影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、国際情勢の緊迫化、夏場の天候不順など、先行きの不透明さは払拭できず、個人消費や企業の設備投資は慎重な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な販売施策を推し進め収益の確保を目指してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は61億7千2百万円（前年同期比11.7%増）と増加したものの、原材料費の高騰や出荷価格の下落、中国子会社の業績不振などの影響により、営業損失9千1百万円（前年同期営業損失2億8千7百万円）となりました。経常損益につきましては、株式交付費1億8百万円の計上があったことなどから経常損失2億3千8百万円（前年同期経常損失3億1千1百万円）、また、中国子会社の撤退に伴う事業整理損2千9百万円及び投資有価証券評価損2千万円などを計上した結果、当期純損失2億9百万円（前年同期純損失3億5千9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内個人消費につきましては、年末に発売した余分な筆圧を吸収する新機能ボールペン「G-FREE」やふでペン新製品の「ふで和み」などが好評でしたが、万年筆、複合筆記具などの中高級品について夏場の需要減の影響をカバーするまでには至らず、売上高42億2千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失3千万円（前年同期営業損失6千3百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

今期のロボット機器事業は、中国をはじめとする新興国経済停滞や消費税率引き上げによる駆け込み受注の反動から夏場の受注が停滞したため、第3四半期まで国内設備投資は低調なまま推移いたしました。年末にかけて受注は国内、海外ともに急回復し、売上高は19億4千9百万円（前年同期比37.4%増）となりました。しかしながら損益につきましては、中国子会社の業績不振等により、営業損失6千万円（前年同期営業損失2億2千3百万円）となりました。

② 次期の見通し

国内市場につきましては、金融政策などを背景に、企業収益の改善や個人消費の向上などが緩やかに進行し景気は徐々に回復してくることが期待されます。しかしながら、中東情勢の緊迫化やヨーロッパ、新興国経済の減速など不安材料も多く、先行きの不透明感は拭い去れません。

このような状況のもと、当社といたしましては、平成26年4月発表の中期経営計画にて掲げました基本方針

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上

開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

により、企画開発、生産体制の改革、販売力の強化をスピードアップ等の施策を実行し、黒字転換を実現してまいる所存であります。

次期の見通しとしては、売上高63億円、営業利益1億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計年度末における総資産は57億4千7百万円と、前連結会計年度末に比べて9億8千1百万円増加しました。これはライセンス・オフリングによる新株予約権行使の影響などによる現金及び預金の増加9億4千8百万円などが主な要因であります。

・負債

当連結会計年度末における負債は37億9千6百万円と、前連結会計年度末に比べて3億8千2百万円減少しました。これは短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の返済による4億1千5百万円の減少の計上が主な要因であります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は19億5千万円と、前連結会計年度末に比べて13億6千4百万円増加しました。これは当連結会計年度中にライセンス・オフリングによる増資等16億4千8百万円などが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて9億4千8百万円増加し、16億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億6千5百万円の支出(前年同期9千6百万円の支出)となりました。主な増加要因は、株式交付費1億8百万円、仕入債務の増加額9千4百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1億7千8百万円、投資有価証券売却益9千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7千1百万円の収入(前年同期は6百万円の収入)となりました。主な増加要因としては、投資有価証券売却による収入1億7千5百万円などです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5千9百万円、差入保証金の差入による支出3千2百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億2千2百万円の収入(前年同期は3億4千9百万円の収入)となりました。主な増加要因としては、株式の発行による収入16億4千8百万円などです。主な減少要因は、短期及び長期借入金の返済4億1千5百万円などです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	8.3	8.7	11.7	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	51.3	68.8	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	40.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.8	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年12月期、平成25年12月期、平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け、企業体質の強化をはかりながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は、当期も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。したがって、現在は経営再建を優先させて頂きたく、今期は無配とさせて頂きたく存じます。

今後は、確実に収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、早期に復配し、安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

① 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力してまいります。

② 海外市場での売掛債権管理

文具事業及びロボット機器事業においては、東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それによって売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

③ 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

④ 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

⑤ 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成26年12月末の有利子負債の残高は16億1千1百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外拠点のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、アメリカ、東南アジア諸国を中心に、海外販売拠点を構築し、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいりますが、各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

⑩ 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画の一部見直し

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいりました。

しかしながら、海外販売戦略の見直しや、新製品の市場投入遅れ等を含む本日発表の平成26年12月期実績及びその反省を踏まえ、平成26年上期に策定した3ヶ年の中期経営計画における「『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上」「開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発」の基本方針は変わらず、最終目標達成年度を平成28年度から平成29年度へ1年延長するとともに、新たな数値目標を設定し、一層の社内資源有効活用を目指すべく、今回、最終年度経営数値目標として、売上高経常利益率2.5%以上、有利子負債11億円以下に変更することといたしました。

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発売した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械(上海)有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において連結子会社でありました写楽精密機械(上海)有限公司は、平成27年度中に清算終了し、事業をとりやめる予定であります。なお、中国市場における当社ロボット機器の販売・保守サービスは、現地代理店に委託し、代行・継続いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針については、平成26年4月に発表いたしました中期経営計画により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中期経営計画は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sailor.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ〔上場会社情報検索ページ〕)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (2) 目標とする経営指標

平成29年度において

- ①売上高経常利益率2.5%以上
- ②有利子負債11億円以下

- (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これまでの連続した赤字からの脱却を目指し、「中期経営計画」(平成26年から平成28年まで)を策定し、二本柱である文具事業、ロボット事業それぞれにおいて、

- ・『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上
- ・開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

の基本方針のもと、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、これまで行ってきた原価低減の取り組みも一層進めてまいりました。

その結果、当期(平成26年12月期)においては、売上高61億7千2百万円と前期比11.7%増の売上増を達成しました。しかしながら、ロボット事業においては、競争激化による単価下落などの影響で収益率が悪化したこと、さらに中国市場へ展開した子会社の業績悪化がとめられなかったこと、文具事業においては、夏場の需要減などが大きく影響し、売上目標に到達できなかったことなどから、重要な営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

当社は、販売拡大への施策として、ロボット事業の新規市場開拓や新製品開発等を進めましたが、中国市場における販売がふるわず新製品投資や子会社である写楽精密機械(上海)有限公司への設備投資の効果が思うように上がらなかったことなどから、売上の低迷に対し有効な対策を施すことができませんでした。また、文具事業においては、長い間設備や人員を絞って生産調整を進めてきた関係もあって、新製品開発や設備投資計画が遅れ気味となっております。

これらの状況を打開するために、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化を急ピッチで進めるとともに、M&Aなど機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,451	1,667,453
受取手形及び売掛金	1,227,751	1,221,855
商品及び製品	593,367	620,899
仕掛品	124,197	133,492
原材料及び貯蔵品	404,395	459,553
その他	70,805	115,937
貸倒引当金	△22,428	△10,250
流動資産合計	3,117,540	4,208,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,339	75,340
機械装置及び運搬具	35,712	28,725
土地	953,233	953,233
リース資産	3,176	7,018
建設仮勘定	1,067	11,325
その他	14,729	56,049
有形固定資産合計	1,084,257	1,131,693
無形固定資産	10,842	13,971
投資その他の資産		
投資有価証券	432,967	254,548
その他	224,617	214,279
貸倒引当金	△104,760	△76,134
投資その他の資産合計	552,824	392,693
固定資産合計	1,647,924	1,538,359
資産合計	4,765,464	5,747,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,787	841,381
短期借入金	1,981,734	1,596,651
1年内返済予定の長期借入金	45,006	14,831
リース債務	1,763	1,801
未払法人税等	26,370	31,036
賞与引当金	5,591	5,358
アフターコスト引当金	20,360	7,991
その他	277,050	237,447
流動負債合計	3,093,663	2,736,500
固定負債		
退職給付引当金	697,856	—
退職給付に係る負債	—	685,357
リース債務	1,571	5,733
繰延税金負債	54,573	37,824
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,085,093	1,060,007
負債合計	4,178,757	3,796,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,192	3,347,375
資本剰余金	891,887	1,716,070
利益剰余金	△3,558,460	△3,767,469
自己株式	△20,101	△20,449
株主資本合計	△163,482	1,275,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,556	67,963
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	4,387	10,395
その他の包括利益累計額合計	718,691	634,106
新株予約権	199	196
少数株主持分	31,299	40,963
純資産合計	586,707	1,950,793
負債純資産合計	4,765,464	5,747,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,525,419	6,172,210
売上原価	4,138,240	4,553,537
売上総利益	1,387,179	1,618,673
販売費及び一般管理費	1,674,772	1,709,947
営業損失(△)	△287,592	△91,274
営業外収益		
受取利息	500	899
受取配当金	4,204	3,121
持分法による投資利益	17,294	9,195
為替差益	24,616	13,491
その他	7,527	14,979
営業外収益合計	54,144	41,687
営業外費用		
支払利息	62,979	56,380
株式交付費	1,922	108,878
支払手数料	9,850	9,700
その他	3,522	13,571
営業外費用合計	78,274	188,530
経常損失(△)	△311,722	△238,117
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,347
関係会社株式売却益	—	2,288
受取保険金	15,000	15,004
特別利益合計	15,000	110,641
特別損失		
事業整理損	13,463	29,985
投資有価証券評価損	—	20,000
減損損失	7,575	—
その他	560	600
特別損失合計	21,599	50,585
税金等調整前当期純損失(△)	△318,322	△178,061
法人税、住民税及び事業税	38,280	25,402
法人税等合計	38,280	25,402
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△356,602	△203,464
少数株主利益	2,713	5,544
当期純損失(△)	△359,316	△209,008

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△356,602	△203,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,384	△90,592
為替換算調整勘定	32,020	10,156
その他の包括利益合計	112,404	△80,436
包括利益	△244,197	△283,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△252,896	△293,565
少数株主に係る包括利益	8,698	9,664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,320,295	688,990	△3,199,144	△19,963	△209,822
当期変動額					
新株の発行	202,896	202,896			405,793
当期純損失(△)			△359,316		△359,316
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	202,896	202,896	△359,316	△137	46,340
当期末残高	2,523,192	891,887	△3,558,460	△20,101	△163,482

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,172	555,747	△21,647	612,272	3,773	22,600	428,823
当期変動額							
新株の発行							405,793
当期純損失(△)							△359,316
自己株式の取得							△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,384	—	26,034	106,419	△3,573	8,698	111,544
当期変動額合計	80,384	—	26,034	106,419	△3,573	8,698	157,884
当期末残高	158,556	555,747	4,387	718,691	199	31,299	586,707

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,192	891,887	△3,558,460	△20,101	△163,482
当期変動額					
新株の発行	824,182	824,182			1,648,365
当期純損失(△)			△209,008		△209,008
自己株式の取得				△348	△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	824,182	824,182	△209,008	△348	1,439,008
当期末残高	3,347,375	1,716,070	△3,767,469	△20,449	1,275,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158,556	555,747	4,387	718,691	199	31,299	586,707
当期変動額							
新株の発行							1,648,365
当期純損失(△)							△209,008
自己株式の取得							△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,592	—	6,008	△84,584	△3	9,664	△74,923
当期変動額合計	△90,592	—	6,008	△84,584	△3	9,664	1,364,085
当期末残高	67,963	555,747	10,395	634,106	196	40,963	1,950,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△318,322	△178,061
減価償却費	47,133	47,329
受取保険金	△15,000	△15,004
株式交付費	—	108,878
事業整理損	13,463	29,985
減損損失	7,575	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,000
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	20,360	△12,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,197	△40,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,970	△697,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	685,241
受取利息及び受取配当金	△4,705	△4,020
支払利息	62,979	56,380
持分法による投資損益(△は益)	△17,294	△9,195
為替差損益(△は益)	△449	△317
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△93,347
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,288
売上債権の増減額(△は増加)	94,548	39,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,585	△87,088
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,533	94,261
その他	△49,044	△137,071
小計	△19,474	△196,062
利息及び配当金の受取額	4,705	4,020
利息の支払額	△62,856	△54,098
法人税等の支払額	△33,821	△20,873
保険金の受取額	15,000	15,004
事業整理損の支払額	—	△13,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,448	△265,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△18,936	△59,025
無形固定資産の取得による支出	△3,119	△7,706
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	175,910
貸付けによる支出	△3,210	△640
貸付金の回収による収入	3,151	2,690
差入保証金の差入による支出	—	△32,000
差入保証金の回収による収入	1,028	10,774
保険積立金の積立による支出	△11,771	—
保険積立金の払戻による収入	33,372	—
その他	5,760	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,274	71,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,806	△385,082
長期借入金の返済による支出	△5,194	△30,175
株式の発行による収入	402,220	1,648,362
株式の発行による支出	—	△108,878
自己株式の取得による支出	△137	△348
その他	△3,854	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,227	1,122,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,971	20,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,025	948,001
現金及び現金同等物の期首残高	415,426	714,451
現金及び現金同等物の期末残高	714,451	1,662,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画の一部見直し

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいりました。

しかしながら、海外販売戦略の見直しや、新製品の市場投入遅れ等を含む本日発表の平成26年12月期実績及びその反省を踏まえ、平成26年上期に策定した3ヶ年の中期経営計画における「『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上」「開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発」の基本方針は変えず、最終目標達成年度を平成28年度から平成29年度へ1年延長するとともに、新たな数値目標を設定し、一層の社内資源有効活用を目指すべく、今回、最終年度経営数値目標として、売上高経常利益率2.5%以上、有利子負債11億円以下に変更することといたしました。

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発売した当社取出ロボットの最上位機種R Z-Σ IIIシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるR Z-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械(上海)有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械(上海)有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION, INC.の事業年度の決算日は9月30日、THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.の事業年度の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 9～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ アフターコスト引当金

当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,106,332	1,419,086	5,525,419	—	5,525,419
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,106,332	1,419,086	5,525,419	—	5,525,419
セグメント利益又は損失(△)	△63,875	△223,717	△287,592	—	△287,592
セグメント資産	3,169,007	1,209,581	4,378,589	386,875	4,765,464
その他の項目					
減価償却費	35,919	11,214	47,133	—	47,133
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,321	3,880	22,201	—	22,201

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,383	1,949,827	6,172,210	—	6,172,210
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,222,383	1,949,827	6,172,210	—	6,172,210
セグメント利益又は損失(△)	△30,483	△60,791	△91,274	—	△91,274
セグメント資産	4,445,709	1,060,161	5,505,871	241,430	5,747,301
その他の項目					
減価償却費	39,822	7,506	47,329	—	47,329
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	82,641	19,888	102,530	—	102,530

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	7円79銭	1株当たり純資産額	15円35銭
1株当たり当期純損失	5円58銭	1株当たり当期純損失	1円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△359,316	△209,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△359,316	△209,008
普通株式の期中平均株式数(株)	64,389,858	113,853,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,285	1,477,711
受取手形	390,085	335,201
売掛金	981,031	894,731
商品及び製品	535,946	583,256
仕掛品	112,270	133,492
原材料及び貯蔵品	360,362	436,160
前払費用	45,503	46,720
未収入金	1,951	9,822
その他	7,928	60,870
貸倒引当金	△32,125	△10,623
流動資産合計	2,896,239	3,967,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,042	75,159
機械及び装置	30,908	25,359
車両運搬具	18	0
工具、器具及び備品	14,411	54,927
土地	953,233	953,233
リース資産	3,176	7,018
建設仮勘定	1,067	11,325
有形固定資産合計	1,078,858	1,127,025
無形固定資産		
ソフトウェア	10,842	13,971
無形固定資産合計	10,842	13,971
投資その他の資産		
投資有価証券	332,146	181,512
関係会社株式	56,888	51,788
破産更生債権等	89,443	86,000
差入保証金	67,695	88,473
その他	126,254	122,379
貸倒引当金	△164,602	△161,159
投資その他の資産合計	507,825	368,994
固定資産合計	1,597,526	1,509,991
資産合計	4,493,766	5,477,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,933	508,269
買掛金	369,142	333,315
短期借入金	1,981,734	1,596,651
1年内返済予定の長期借入金	45,006	14,831
リース債務	1,763	1,801
未払金	88,435	86,752
未払法人税等	25,404	29,224
未払消費税等	4,722	12,414
賞与引当金	5,591	5,358
アフターコスト引当金	20,360	7,991
その他	41,700	88,681
流動負債合計	3,084,795	2,685,293
固定負債		
リース債務	1,571	5,733
繰延税金負債	54,573	37,824
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
退職給付引当金	696,308	683,068
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,083,545	1,057,718
負債合計	4,168,340	3,743,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,192	3,347,375
資本剰余金		
資本準備金	523,192	1,347,375
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	891,887	1,716,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,784,056	△3,932,580
利益剰余金合計	△3,784,056	△3,932,580
自己株式	△20,101	△20,449
株主資本合計	△389,077	1,110,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,556	67,963
土地再評価差額金	555,747	555,747
評価・換算差額等合計	714,304	623,711
新株予約権	199	196
純資産合計	325,425	1,734,323
負債純資産合計	4,493,766	5,477,336

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,365,823	5,656,348
売上原価	4,153,271	4,228,193
売上総利益	1,212,551	1,428,154
販売費及び一般管理費	1,484,637	1,484,899
営業損失(△)	△272,085	△56,745
営業外収益		
受取利息	212	635
受取配当金	4,204	3,121
為替差益	14,944	4,258
その他	7,213	5,874
営業外収益合計	26,575	13,890
営業外費用		
支払利息	62,979	56,380
株式交付費	1,922	108,878
支払手数料	9,850	9,700
その他	3,023	2,082
営業外費用合計	77,775	177,041
経常損失(△)	△323,285	△219,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,347
関係会社株式売却益	—	34,170
受取保険金	15,000	15,004
特別利益合計	15,000	142,522
特別損失		
関係会社株式評価損	38,645	—
事業整理損	62,415	32,832
投資有価証券評価損	—	20,000
その他	560	600
特別損失合計	101,620	53,432
税引前当期純損失(△)	△409,905	△130,806
法人税、住民税及び事業税	18,921	17,717
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18,921	17,717
当期純損失(△)	△428,826	△148,523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,320,295	320,295	368,695	688,990	△3,355,229	△3,355,229	△19,963	△365,907
当期変動額								
新株の発行	202,896	202,896		202,896				405,793
当期純損失(△)					△428,826	△428,826		△428,826
自己株式の取得							△137	△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	202,896	202,896	—	202,896	△428,826	△428,826	△137	△23,170
当期末残高	2,523,192	523,192	368,695	891,887	△3,784,056	△3,784,056	△20,101	△389,077

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	78,172	555,747	633,919	3,773	271,785
当期変動額					
新株の発行					405,793
当期純損失(△)					△428,826
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80,384	—	80,384	△3,573	76,810
当期変動額合計	80,384	—	80,384	△3,573	53,640
当期末残高	158,556	555,747	714,304	199	325,425

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,523,192	523,192	368,695	891,887	△3,784,056	△3,784,056	△20,101	△389,077	
当期変動額									
新株の発行	824,182	824,182		824,182				1,648,365	
当期純損失(△)					△148,523	△148,523		△148,523	
自己株式の取得							△348	△348	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	824,182	824,182	—	824,182	△148,523	△148,523	△348	1,499,493	
当期末残高	3,347,375	1,347,375	368,695	1,716,070	△3,932,580	△3,932,580	△20,449	1,110,415	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	158,556	555,747	714,304	199	325,425
当期変動額					
新株の発行					1,648,365
当期純損失(△)					△148,523
自己株式の取得					△348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△90,592	—	△90,592	△3	△90,595
当期変動額合計	△90,592	—	△90,592	△3	1,408,897
当期末残高	67,963	555,747	623,711	196	1,734,323

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画の一部見直し

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいりました。

しかしながら、海外販売戦略の見直しや、新製品の市場投入遅れ等を含む本日発表の平成26年12月期実績及びその反省を踏まえ、平成26年上期に策定した3ヶ年の中期経営計画における「『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上」「開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発」の基本方針は変えず、最終目標達成年度を平成28年度から平成29年度へ1年延長するとともに、新たな数値目標を設定し、一層の社内資源有効活用を目指すべく、今回、最終年度経営数値目標として、売上高経常利益率2.5%以上、有利子負債11億円以下に変更することといたしました。

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発売した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械（上海）有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成27年3月27日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

(i) 新任取締役候補

取締役 米澤 章正 (現 文具事業部天応工場長)

(ii) 退任予定取締役

取締役 秋枝 茂 (現 取締役上級執行役員
研究・技術開発担当)

(2) その他

該当事項はありません。